

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 田 雄 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡 安 勉

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡 安 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	2,470,627	3,477,670	3,700,238
経常利益 (千円)	161,140	453,734	338,558
四半期(当期)純利益 (千円)	138,600	379,684	310,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,181	393,994	308,653
純資産額 (千円)	1,444,006	2,007,265	1,615,477
総資産額 (千円)	4,480,580	5,254,522	5,106,970
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.24	38.98	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.2	38.2	31.6

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.11	15.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動や円安による原材料価格の上昇といった懸念はあるものの、震災復興需要、東京オリンピック需要、国土強靱化基本計画、都市部の建設プロジェクトといった需要に支えられ、堅調に推移しております。

一方、海外経済においては、中国及びその他新興国経済の鈍化懸念はあるものの、欧州経済は景気対策の実施、米国経済は雇用が改善傾向にあるなど、回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、「顧客視点のものづくり」を基本原点に新製品開発、生産性の改善、積極的な提案営業と充実した保守サービスの展開等、付加価値向上に徹底して取り組んでおります。

当社グループの業績は、力強い内需に加えて、生産性向上設備投資促進税制、ものづくり補助金といった企業設備投資の支援政策が追い風になったことや、東南アジア向けの形鋼加工機、アジア・欧米向けの丸鋸盤といった外需も寄与した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,477百万円(前年同期比40.8%増)、営業利益は461百万円(前年同期比163.8%増)、経常利益は453百万円(前年同期比181.6%増)、四半期純利益は379百万円(前年同期比173.9%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は2,205百万円(前年同期比49.8%増)、丸鋸盤は449百万円(前年同期比73.1%増)、金型は294百万円(前年同期比9.4%増)、その他は124百万円(前年同期比1.6%増)、部品は352百万円(前年同期比18.1%増)、サービスは50百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が224百万円、たな卸資産が32百万円増加したこと、また現金及び預金が60百万円、固定資産が31百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は3,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少となりました。

これは、主に短期借入金116百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が375百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が377百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,117,000	9,117	
単元未満株式	普通株式 63,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,117	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式98株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	40,000		40,000	0.39
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,020,000		1,020,000	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,898	550,230
受取手形及び売掛金	1 1,007,530	1 1,231,844
製品	613,023	576,354
仕掛品	205,021	250,084
原材料	278,403	302,220
繰延税金資産	75,016	52,416
その他	10,153	15,725
貸倒引当金	240	172
流動資産合計	2,799,805	2,978,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	697,477	666,466
土地	1,021,729	1,021,729
その他（純額）	371,056	322,502
有形固定資産合計	2,090,263	2,010,699
無形固定資産	40,583	41,726
投資その他の資産		
その他	179,458	226,531
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	176,318	223,391
固定資産合計	2,307,165	2,275,817
資産合計	5,106,970	5,254,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,341	401,151
短期借入金	733,334	850,000
1年内返済予定の長期借入金	474,720	469,842
未払法人税等	44,412	43,330
賞与引当金	73,453	36,482
製品保証引当金	4,360	3,833
その他	200,349	228,167
流動負債合計	1,929,971	2,032,806
固定負債		
長期借入金	1,370,102	999,199
繰延税金負債	62,514	60,133
役員退職慰労引当金	21,372	61,287
その他	107,532	93,829
固定負債合計	1,561,521	1,214,450
負債合計	3,491,492	3,247,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	177,777	200,047
自己株式	85,381	85,728
株主資本合計	1,610,925	1,988,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,552	18,862
その他の包括利益累計額合計	4,552	18,862
純資産合計	1,615,477	2,007,265
負債純資産合計	5,106,970	5,254,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,470,627	3,477,670
売上原価	1,770,271	2,431,639
売上総利益	700,356	1,046,030
販売費及び一般管理費	525,516	584,761
営業利益	174,839	461,269
営業外収益		
受取利息	89	140
受取配当金	1,147	1,334
仕入割引	12,736	17,605
受取賃貸料	4,302	3,490
助成金収入	99	1,050
受取保険金	4,051	-
その他	5,300	7,671
営業外収益合計	27,729	31,292
営業外費用		
支払利息	29,368	26,211
売上割引	7,885	8,568
その他	4,174	4,047
営業外費用合計	41,428	38,827
経常利益	161,140	453,734
特別利益		
固定資産売却益	10,583	-
特別利益合計	10,583	-
特別損失		
固定資産除却損	64	174
子会社株式売却損	395	-
特別損失合計	459	174
税金等調整前四半期純利益	171,264	453,559
法人税、住民税及び事業税	35,350	58,861
法人税等調整額	2,685	15,013
法人税等合計	32,664	73,875
少数株主損益調整前四半期純利益	138,600	379,684
四半期純利益	138,600	379,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,600	379,684
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,418	14,310
その他の包括利益合計	1,418	14,310
四半期包括利益	137,181	393,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,181	393,994
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	9,994千円	67,004千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	6,171千円	千円

(注) 前連結会計年度末日満期手形における割引手形はありません。

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は取引銀行3行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	950,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	450,000 "	850,000 "
差引額	500,000千円	1,300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	83,416千円	106,392千円
のれんの償却額	5,975 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	14円24銭	38円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	138,600	379,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	138,600	379,684
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,733,771	9,741,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月13日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。